



事業者達成状況報告書

鳥取県知事 平井 伸治 様

令和6年8月26日

届出者 住所 鳥取県境港市昭和町5番地17  
 氏名 三光株式会社  
 代表取締役社長 三輪 昌輝  
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項(第9条第3項)の規定により次のとおり提出します。

住所(主たる事業所の所在地)	鳥取県境港市昭和町5番地17						
氏名(名称及び代表者の氏名)	三光株式会社 代表取締役社長 三輪 昌輝						
主たる業種	88 廃棄物処理業						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者						
計画期間	令和5年4月 ~ 令和8年3月						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (2022)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (2025)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度(実績) (2023)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	
	排出量(1)	3,175.0 t	3,080.0 t	△ 3.0%	4,507.0 t	42.0%	
	実績に対する自己評価 発電機故障停止により買電増加し、CO2排出量が増えてしまう形となった。またボイラ不調により重油使用量が増加しCo2排出量が悪化したと思われる。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率	報告年度(実績)	増減率
	工場部門 潮見工場	二酸化炭素換算 処分量	0.0382 t-CO2/t	0.0367 t-CO2/t	△ 3.9%	0.0530 t-CO2/t	38.7%
	工場部門 WB工場	二酸化炭素換算 処分量	0.0449 t-CO2/t	0.0431 t-CO2/t	△ 4.0%	0.0710 t-CO2/t	58.1%
		二酸化炭素換算			%		%
	実績に対する自己評価 潮見工場において処分量6%の伸びに対しCO2排出量が設備トラブル等により増加し、計画より悪化した。WB工場においては処分量3%の伸びに対しCO2排出量が設備トラブル等により増加し、計画より悪化した。						
寄与的取組	取組区分	目標年度(計画)			報告年度(実績)		
		実数値		二酸化炭素換算の削減量	実数値		二酸化炭素換算の削減量
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh	t	(売電量)	kWh	t
		(熱供給量)	GJ	t	(熱供給量)	GJ	t
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	-	-	t
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	-	t	-	-	t
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	(購入量)	GJ	t
削減量等合計(2)			0 t			t	
差引排出量(1)-(2)	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)		
	3,175.0 t	3,080.0 t	△ 3.0%	4,507.0 t	42.0%		
推進体制	1. エネルギー管理委員会を継続実施し、各事業所及び各工場のエネルギー使用量を把握し省エネ対策を検討する 2. 弊社工場間にて蒸気供給を継続する 3. 会社間のサイネージにてCo2排出量を表示し、全社員に周知						
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容				
	2023年	潮見工場	高効率機器(インバータ)への更新(2機)				
	2023年	潮見・WB工場	高効率Vベルトへの更新				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動							

特記事項

- 注1 該当する□には、レ印を記入してください。
- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。